

篠原三代平編

『地域経済構造の計量的分析』

岩波書店, 1965年12月, 338ページ

[一橋大学経済研究叢書別冊]

本書は、一橋大学経済研究所の篠原三代平教授(以下すべて敬称省略)ほか4名の学者が、各自の担当領域を定めて、地域経済構造の計量的分析という共通課題にとりくんだ成果を、とりまとめたものである。

その内容は6章と1補章、それに付属統計表から成る。第1章(梅村又次)では地域別雇用の構造と変動とが、1920~60年の長期にわたって、さまざまな角度から詳細に分析されている。第2章(篠原)ではまず地域間所得較差(変異係数)が1950~61年について測定され、ついで産業構造や製造業付加価値生産性などの観点から、較差に検討が加えられている。第3章(梅村)は1957~61年間の農家所得形成の地域的特色を、農区別および農区・階層別に究明している。第4章(江見康一)は主に1951, 55, 60の3年度の統計に準拠して、財政と地域経済との関係を詳細に追求し、また補論で1951~62年の申告所得の地域別分布を分析している。第5章(篠原)は預貯金変動の地域構造を、預貸率・預貯金残高比率・預貯金性向・個人貯蓄率の観点から(主に1951年以降について)解明し、また預貯金残高比率・預貯金性向等において特異性を示す和歌山県について若干の考察を試みている。第6章(溝口敏行)は1955または52年以降の消費支出の総額および支出構成の地域差を、マクロ・データとサーベイ資料の併行分析を通じて究明している。補章(溝口, 浜田宗雄)は総理府統計局の「消費者物価地域差指数」の弱点(農村の物価がとらえられていない)を克服するためにおこなった3種(都市間, 農村間, および都市・農村リンク)の消費者物価地域差指数(1951, 55, 60各年次)の作成作業を説明し、また得られた指数の府県間変異係数の推移によって、地域差縮小傾向を明らかにしている。最後に付属統計表は、人口・労働力, 県民所得, 産業, 賃金, 家計と消費, 物価(上記の3種の指数および総理府統計局の指数を収録), 金融, 財政の8部に分れ、本書総頁数の約45%を占めている。

上述したところからもうかがえるように、本書全般に通ずる特色は、(1)エコノメトリックスによるモデル分析などはおこなわず、専ら変異係数や回帰分析などの通常の統計的手法を用い、かつ(2)ファクト・ファイン

ディングに主力を注ぎ、政策問題への提言はつとめて抑制している点にある。著者たちのとったこのような方法と態度とは、最先端を行く計量経済学的分析の展開や、政策問題への明確な発言を期待していた人々には、不満に感ぜられるかもしれない。しかし他方、計量経済学的方法による地域問題へのアプローチには、まだ十分な有効性を認め難いと考える人々や、現実の適確な把握を欠いたままでの地域開発論議の横行に疑問を感じてきた人々は、共感を覚えることであろう。

実際、例えば問題を工業の立地配置の予測に限定してみても、計量経済学的方法はこれまでのところ無力に近いし(W. Isardは賢明にも、IO分析等の前に主要業種について立地分析をほどこすべきことを説いている——筆者による『工業立地』2の2, 1963での書評を見よ)、しかも工業立地を適確に見通し得ぬままにいかにも地域開発に関する計算を積み重ねたところで、砂上樓閣の不安を免れないのである。また地域問題を論ずるためには、例えば地域間所得較差をとらえておかねばならないが、その測定を試みたのは、筆者の知るかぎりでは、これまでのところ筆者(変異係数と極差)と伊藤善市(平均偏差と4分位偏差)があるにすぎず、しかもそれらを顧みる者すら極めて少数であった。まことに「後向きの客観的分析は軽んぜられ、…前むきの政策論議のみが表面に顔を出してきた感がある」(序文iii頁)と言ってよい。地域開発に関する新旧の諸理念が十分に統合されないままに並存し、大なり小なり重複した内容を持つ多数の計画や法規が不消化のまま狭い国土に乱立・山積していることは、すでに周知のことであるが、このような状況に直面して学界がなすべき最重要事の1つは、ファクト・ファインディングに徹して、客観的な事実を丹念に集積・整理・統合することであり、今後の議論の発展のために足もとを固めることでなければならない。その意味において、本書の出現はまことに時機にかなったものと言える。

とはいえ、価値のある諸事実の摘出に成功しているのでなければ、本書の意義は失われる。しかし本書はその点において成功している。いま任意に2例をあげれば、第2章の第2節では、1950~55年間(以下前期と略記)および56~61年間(以下後期と略記)における相対所得や製造業粗付加価値生産性の変化を分析して、工業県・非工業県両グループの間では較差が拡大したが、各グループ間では縮小傾向を示すにいたったこと(96~97頁)が指摘され、また第3章の第3節では、1959~60年度の平均値を用いて、農家の所得水準が経営耕地面積階層を昇るにつれて次第に高まる南海=北海道型、典型的にU字

型を示す近畿型、その他の農区にみられる中間漸移型の諸類型を見出している(83~85頁)。これらをも含む幾多の諸発見もしくは事実は、巻頭の編者序文の中に手際よく要約されていて、読者に便宜をはかっている。

だがこの便宜をもってしても、読者の多くはとまどいを感じるだろう。というのは、多種多様な事実の集積を提供はするが、しかしその全体からなんらかの明確な結論や処方箋を導出することはもちろん、統合的に理解するための視点を明示することすら本書は避けているからである。本書の立場からすれば当然のことであるし、またそれらはなお多くの研究を積み重ねて後になすべきことと著者たちは考えているのであろうが、読者に若干の当惑感を与えることは否定できない。それゆえ私なりの理解の仕方を、読者の参考のためにも、述べておこう。

地域経済問題のかなめ(少なくともその1つ)は地域間所得較差にある。それゆえまず較差の過去および現在の把握が最初にくるべき問題であって、その意味では、第2章における較差の測定・観察に関する部分は、独立させて本書の冒頭におき、あわせて以下の諸章がどのような側面から、較差問題を掘りさげるものであるかを略説しておけば、読者の理解を深めるには有効であったろう。そうすることは、一見したほどに困難なことではない。

すなわち筆者と同じように、第2章でも戦後の較差に関しては1955年ごろを境にして前期は縮小、後期は若干の拡大という測定結果を得ている。しかるにこの55年は篠原や梅村がそれぞれの名著で説いていたように、戦後の日本経済における重要な転期であり、従って所得較差以外の面での分析結果も程度の差こそあれ、その事実を反映しているはずである。現に梅村は、厄介な第3次産業の雇用の地域変動に関するすぐれた分析の中で、55年を境として重要な変調があったこと(36頁)を、また篠原は、人口の県間標準偏差の増加分($\Delta\sigma$)は前期では低下、後期では増加していること(50頁)や、銀行預貸率の地域差が55年ごろから拡大していること(136頁第5・1図)を、明らかにしている。既述の篠原による第2章・第2節での発見(96~97頁)も、前期と後期との比較に基づいている。また江見は地方財政の赤字率が55年ごろに頂点に達し、以後61年ごろまでは、赤字団体の解消過程であったこと(96~97頁)、行政レベル別の歳出構造が前期と後期で変化していること(109~110頁)、租税水準の地域差が後期に拡大したこと(116頁)、1955、60の両時点と比較した場合、再分配係数(118頁)や公共投資による建設事業(129頁)の地域差が拡大したことを、溝口・浜田は、住居費指数のみが後期で地域差を増大したこと

を、指摘している。これらの諸事実のすべてが地域間所得較差の推移と密接な関係にあるかどうかはともかくとして、上述したことから、全体を展望するための視点を読者に提供する(あるいは読者がつかみとる)ことは必ずしも難事でないことが理解されよう。

筆者はとりわけ、経済地理学や工業立地論の分野の人人に本書の一読をおすすめしたい。というのは、これまでの研究に対する裏付けや、今後の研究に対する示唆を、本書の中に見出す人が少なくないだろうからである。複雑な説明を要しない若干例をあげてみよう。工場立地形成史研究者の間では、今日の工業立地分布の骨組みは、戦前(戦時のある時期までを含む)に成立していたというのが通説であると思うが、雇用統計の相関分析から導出された梅村の結論(33~36頁)と互いに合致する。石油化学などの装置工業の地元への関連波及効果が必ずしも大きくないことについてはいくつかの報告があり、単一工業都市の発展に限界があることも米花稔らによって明らかにされているが、篠原その他は、これらをやや異なった角度または方法によって解明している。利潤などが県外(中央)に流出することは工業地理学者には完全な常識であって、「地域開発論における盲点」(72頁)と言われると意外な感じさえするだろうが、常識であったために一般的な形で捕捉することを怠ったという反省も覚えるだろう。P. S. Florenceの諸概念に精通している人は、梅村その他が似た視点から異なった測定法で適確に問題を取りあつかっていること(9~10, 16~17, 60~61頁)に関心をよせるだろう。また立地論研究者にとって最も興味のある部分は、篠原による集積利益測定の試み(第2章・第6節)——そのような表現を用いているわけでは必ずしもないが——であろう。

他方、篠原が和歌山県の主要工場として住金のみあげて丸善(下津町)・東燃(初島町)を無視したこと(146頁)に(結果的には第5章・第4節や第4章・第2節の議論に無影響だとしても)、多少の懸念を感じず地理学者もあろう。また筆者の好みから言えば、東西両日本間の差異に著者たちの注意がいま少し注がれていたらと思うし(この観点から、たとえば第2・2図、第2・3図、第4・21表を観察してみると面白い)、江見が所得税の再配分効果(124頁)などを解明したことを歓迎するが、公共投資の効果にも立入ってもらいたかった。

最後に望蜀の言を述べさせていただく。この種の研究をさらに推進するためには、地域間所得較差を(1)戦前にさかのぼって、(2)東西両日本間について、(3)国際的に比較して、考察することが必要である。これらについ

ては、すでに数年前から筆者がある程度まで手をつけておいたが、厳しい制約条件下での個人的研究には狭い限界がある。極めて有能な著者たちの属する研究所が、この方向に巨歩を踏みだされる日の遠くないことを、切望してやまない。

【西岡久雄】

高須賀義博

『現代価格体系論序説』

岩波書店、昭和40年11月vi, 239ページ

〔一橋大学経済研究叢書17〕

周知のように、マルクス『資本論』体系においては、いわゆる「不均衡の均衡化」運動の「平均的」重心を明らかにすることが主要な理論的課題とされていて、この運動を媒介する競争過程の立ち入った分析は留保されていた。おそらくはこういう事情のために、マルクス経済学の価値論や価格論は、ある種の静態的均衡条件の分析であるかのように、しばしば解釈されてきた。本書の一貫したねらいは、価値論・価格論におけるこのような静態論的欠陥を克服しようというところにあり、そのために「すべての経済的カテゴリーに競争関係を投入して理解する」という立場が堅持される。ここでいわれる「競争関係」とは、「資本一般」の体系の中で用いられる平的概念の背後にたえず前提されている「平均化機構」のことだという説明もなされているが(p.5)、本書の実質的な理論構成からすれば、それはむしろ、「あとがき」で述べられているように、「諸資本の競争を規定する超過利潤の追求」という要因を、価格論の中に積極的に導入することを意味するのだと、受けとるべきであろう。とにかく、本書の分析に「投入」される「競争関係」というのは、すぐれて基礎理論的な・限定された意味のものだということをまず確認しておく必要がある。

超過利潤をめぐる競争は、産業資本主義のばあいと、独占資本主義のばあいでは、それぞれ異質の価格体系を形成することになるが、著者は、この2つの価格体系の基本的特徴を、「理念型として表象された各段階の価格体系の異時比較分析」という手法で明らかにしようとするのである。本書は、そのモチーフにおいて野心的であり、内容的に多くのchallengingな問題提起を含む注目すべき労作であるだけに、すでにいく人かが書評の筆をとり、さらには本格的な批判論文(北原勇、『経済評論』、'66年5月号)も現われて、どうやら論争の種になりそうな気配である。この小文がなるべく屋上屋を架すことにならぬよう、以下紹介の重点をしぼることしたい。

1. 本書の前半、第1篇で扱われる産業資本主義の価格体系とは、要するに生産価格の体系であるが、それは「価値通りの交換が行われる価格体系から生産価格体系への“転化”を意味するものでもないし、価値の1形態なのでもない」(pp.16~7)。それは、社会的労力支出による交換価値の実体規定を、諸資本の分配関係のもとで具体化したものなのである。このような立場から、著者は、これまでマルクス経済学での1論点とされてきた生産価格論と市場価値論との理論的關係について、両者の「有機的統一的把握」を試みる。

市場価値論の本来の理論的課題は、著者によれば、同一部門内の生産条件を異にする諸資本グループのうち、「市場調整価格」(市場価格変動の中心となる価格)の決定にとって規定的役割を果すのはどのグループであるかを解明することにあるのであって、「市場調整価格」そのものの内実は、そこではなんら規定されえない。市場調整価格というのは、部門内競争と部門間競争との相互連関的な作用の均衡点で「同時決定」されるのであり、その実体は、じつは生産価格にほかならない。こうして、本書の生産価格体系論には、生産価格と質的に区別された意味での市場価値範疇は存在しないことになる。市場価値論と生産価格論との「統一的把握」というのは、およそ以上のような意味だと考えられる。

著者は、部門内競争による生産力の発展が、ある生産方法の導入、普及、陳腐化という段階的過程をとること、そして1産業の同一時点では、これらのそれぞれ発展局面を異にする生産方法が同時的に存在することに着目し、まず同一部門内の諸資本を、それらの採用している生産方法がどの局面のものであるかに応じて、A, B, Cの3グループに分ける。そして、このうち、市場調整価格の決定に当って主導的役割を果すのは、普及過程にある生産方法を採用している資本グループ(Bグループ)以外にはありえないし、また部門間競争は、一般的に、各生産部門のBグループの間で行われ、利潤率の均等化もこの資本グループの間でのみ進行すると主張する。

「Bグループの資本」にあたえられている、このような戦略的重要性が「平均化機構」にかんする著者独自の見解と、上述の「同時決定」論とを支える1つの理論的な軸になっていると思われるので、この点について若干のコメントを加えさせていただくと――

部門内の供給構造を生産力発展の動的過程でみれば、かの「Bグループ」がそれぞれの部門での平均的大量をなすということは、じゅうぶんに理解できる(ただし、これは「Bグループ」の定義そのものから導かれることだ